

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2017年7月3日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以下とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	<p>毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

運用報告書（全体版）

インド債券オープン
（年1回決算型）

第9期（決算日：2026年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2022年2月10日)	11,210	10	9.2	12,252	11.2	94.3	—	3,520
6期(2023年2月10日)	11,806	10	5.4	13,193	7.7	95.7	—	2,914
7期(2024年2月13日)	14,061	10	19.2	16,141	22.3	96.4	—	3,581
8期(2025年2月10日)	14,358	10	2.2	16,929	4.9	96.6	—	4,621
9期(2026年2月10日)	14,907	10	3.9	17,878	5.6	95.7	—	3,882

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえでファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年2月10日	円	%		%	%	%
	14,358	—	16,929	—	96.6	—
2月末	14,238	△0.8	16,784	△0.9	95.8	—
3月末	14,702	2.4	17,452	3.1	95.3	—
4月末	14,247	△0.8	17,029	0.6	94.7	—
5月末	14,469	0.8	17,424	2.9	95.1	—
6月末	14,430	0.5	17,251	1.9	95.3	—
7月末	14,601	1.7	17,452	3.1	95.7	—
8月末	14,401	0.3	17,078	0.9	94.5	—
9月末	14,458	0.7	17,240	1.8	95.7	—
10月末	15,038	4.7	17,968	6.1	95.3	—
11月末	15,250	6.2	18,269	7.9	96.1	—
12月末	15,148	5.5	18,187	7.4	95.0	—
2026年1月末	14,535	1.2	17,461	3.1	95.5	—
(期末) 2026年2月10日						
	14,917	3.9	17,878	5.6	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2025年2月11日～2026年2月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	14,358円
第9期末	14,907円
既払分配金	10円
騰落率	3.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

債券価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

▶ 債券市況

インド5年国債利回りは低下しました。

期間の初めから2025年6月上旬にかけては、インドの消費者物価指数（CPI）の落ち着きを背景に、インド準備銀行（RBI）が政策金利を6.25%から5.50%に引き下げたことなどから、利回りは低下しました。6月中旬から8月下旬にかけては、RBIが金融政策の姿勢を緩和的から中立に変更したことから、金融緩和が継続されるとの期待が剥落したことや、インド政府が物品・サービス税の減税策を発表したことを背景に、財政悪化が懸念されたことなどから、利回りは上昇しました。9月から11月にかけては、米国政府とインド政府間の通商交渉に進展が見られなかったことを背景に景気鈍化懸念が台頭したことや、RBIのマルホトラ総裁が政策金利に引き下げ余地があるとの見解を示したことなどから、利下げ期待が台頭し、利回りは低下しました。12月以降は、RBIが政策金利を5.50%から5.25%へと引き下げることを発表しましたが、経済成長見通しを引き上げたことや金融政策のスタンスを中立のまま維持したことなどから、金融緩和が継続されるとの期待が剥落し、利回りは上昇しました。結果、期間を通じてみると、インド5年国債利回りは低下

しました。

▶ 為替市況

インド・ルピーは対円で下落しました。

期間の初めから2025年4月中旬にかけては、米国長期金利の高止まりや米国の相互関税賦課によるグローバル経済の減速懸念の高まりを背景としたリスクセンチメントの悪化などから、インド・ルピーは対円で下落しました。4月下旬から7月中旬にかけては、米中通商交渉の進展期待や米国景気の堅調さが意識されたことなどからリスクセンチメントが改善し、インド・ルピーは対円でもみ合いながら上昇しました。7月下旬から9月にかけては、米国政府とインド政府間の通商交渉が進展せず、米国政府がインド製品の輸入に対する相互関税率の引き上げを発表したことなどから、リスクセンチメントが悪化し、インド・ルピーは対円で下落しました。10月から12月にかけては、日本で緩和的な金融政策を志向しているとみられている自民党の高市氏が首相に就任し、日銀による利上げ時期の後ろ倒しが意識されたことなどを背景に、インド・ルピーは対円で上昇しました。2026年1月以降は、日本及び米国財務省による為替介入への思惑などから、円高・米ドル安が進む中、インド・ルピーも対円

で下落しました。結果、期間を通じてみると、インド・ルピーは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ インド債券オープン（年1回決算型）

インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

▶ インド債券オープン マザーファンド

インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。

インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

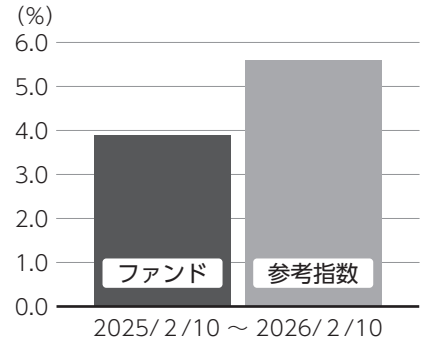
デュレーションについては、期間の初めは6.7程度とし、期間末においては5.1程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第9期
	2025年2月11日～2026年2月10日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.067%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,261

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ インド債券オープン（年1回決算型）

引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ インド債券オープン マザーファンド

引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。

インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。

インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

2025年2月11日～2026年2月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	242	1.651	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(122)	(0.837)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(113)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	13	0.090	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.084)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	255	1.741	

期中の平均基準価額は、14,631円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

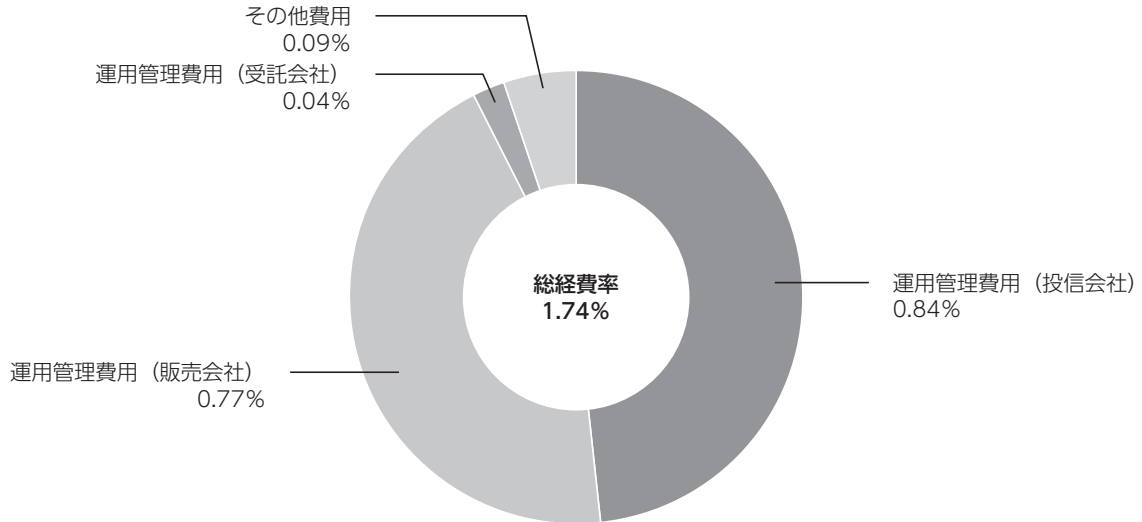
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.74%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月11日～2026年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インド債券オープン マザーファンド	千口 89,285	千円 256,769	千口 421,506	千円 1,232,210

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月11日～2026年2月10日)

利害関係人との取引状況

<インド債券オープン（年1回決算型）>

該当事項はございません。

<インド債券オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 7,391	百万円 29	% 0.4	百万円 12,424	百万円 573	% 4.6

平均保有割合 18.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	評価額	口数	評価額
インド債券オープン マザーファンド	千口 1,622,946	千円 1,290,726	千口 1,290,726	千円 3,871,017

○投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 3,871,017	% 98.7
コール・ローン等、その他	50,202	1.3
投資信託財産総額	3,921,219	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (21,407,487千円) の投資信託財産総額 (21,736,026千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.17円	1 インドルピー=1.73円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月11日～2026年2月10日)

<インド債券オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	34

当期に、インド債券オープン（年1回決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,921,219,214
コール・ローン等	49,659,822
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	3,871,017,948
未収入金	540,465
未収利息	979
(B) 負債	38,432,664
未払収益分配金	2,604,655
未払解約金	299,999
未払信託報酬	35,443,010
その他未払費用	85,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,882,786,550
元本	2,604,655,806
次期繰越損益金	1,278,130,744
(D) 受益権総口数	2,604,655,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,907円

○損益の状況（2025年2月11日～2026年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,055
受取利息	165,055
(B) 有価証券売買損益	213,864,505
売買益	241,136,442
売買損	△ 27,271,937
(C) 信託報酬等	△ 73,147,677
(D) 当期損益金(A+B+C)	140,881,883
(E) 前期繰越損益金	607,678,350
(F) 追加信託差損益金	532,175,166
(配当等相当額)	(483,946,849)
(売買損益相当額)	(48,228,317)
(G) 計(D+E+F)	1,280,735,399
(H) 収益分配金	△ 2,604,655
次期繰越損益金(G+H)	1,278,130,744
追加信託差損益金	532,175,166
(配当等相当額)	(484,878,630)
(売買損益相当額)	(47,296,536)
分配準備積立金	885,494,159
繰越損益金	△ 139,538,581

<注記事項>

- ①期首元本額 3,218,652,619円
 期中追加設定元本額 218,711,387円
 期中一部解約元本額 832,708,200円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4907円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年2月11日～ 2026年2月10日
費用控除後の配当等収益額	150,426,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	484,878,630円
分配準備積立金額	737,672,800円
当ファンドの分配対象収益額	1,372,977,444円
1万口当たり収益分配対象額	5,271円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,604,655円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

インド債券オープン マザーファンド

《第29期》決算日2026年2月10日

[計算期間：2025年8月13日～2026年2月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、2月10日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad India （円換算）		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
25期(2024年2月13日)	27,331	7.8	29,089	8.0	96.7	—	26,030
26期(2024年8月13日)	27,816	1.8	29,662	2.0	97.3	—	26,834
27期(2025年2月10日)	28,389	2.1	30,509	2.9	96.9	—	25,481
28期(2025年8月12日)	28,896	1.8	31,132	2.0	96.1	—	24,129
29期(2026年2月10日)	29,991	3.8	32,218	3.5	96.0	—	21,701

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 8月12日	円	%		%	%	%
	28,896	—	31,132	—	96.1	—
8 月 末	28,735	△0.6	30,777	△1.1	94.8	—
9 月 末	28,891	△0.0	31,069	△0.2	96.0	—
10 月 末	30,095	4.1	32,382	4.0	95.5	—
11 月 末	30,559	5.8	32,923	5.8	96.3	—
12 月 末	30,399	5.2	32,775	5.3	95.3	—
2026年 1 月 末	29,207	1.1	31,468	1.1	95.8	—
(期 末) 2026年 2月10日	29,991	3.8	32,218	3.5	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

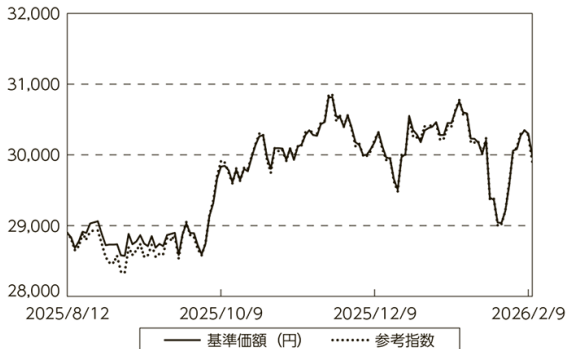
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・債券利子収入を享受したことやインド・ルピーが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・債券価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・期間の初めから2025年8月下旬にかけては、インド準備銀行(RBI)がインフレや経済成長の動向を慎重に見極める姿勢を強調したことなどを背景に、利下げ期待が剥落したことや、インド政府が物品・サービス税の減税策を発表したことを背景に、財政悪化が懸念されたことなどから、利回りは上昇しました。9月から11月にかけては、米国政府とインド政府間の通商交渉に進展が見られなかったことを背景に景気鈍化懸念が台頭したことや、RBIのマルチラ

総裁が政策金利に引き下げ余地があるとの見解を示したことなどから、利下げ期待が台頭し、利回りは低下しました。12月以降は、RBIが政策金利を5.50%から5.25%へと引き下げることを発表しましたが、経済成長見通しを引き上げたことや金融政策のスタンスを中立のまま維持したことなどから、金融緩和が継続されるとの期待が剥落し、利回りは上昇しました。期間を通じてみると、インド5年国債利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・期間の初めから2025年9月にかけては、米国政府とインド政府間の通商交渉が進展せず、米国政府がインド製品の輸入に対する相互関税率の引き上げを発表したことなどから、リスクセンチメントが悪化し、インド・ルピーは対円で下落しました。10月から12月にかけては、日本で緩和的な金融政策を志向しているとみられている自民党の高市氏が首相に就任し、日銀による利上げ時期の後ろ倒しが意識されたことなどを背景に、インド・ルピーは対円で上昇しました。2026年1月以降は、日本及び米国財務省による為替介入への思惑などから、円高・米ドル安が進む中、インド・ルピーも対円で下落しました。期間を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限られません。)が発行する社債を含みます。

- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期間の初めは5.7程度とし、期間末においては5.1程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年8月13日～2026年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 12 (12)	% 0.042 (0.042)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	12	0.042	
期中の平均基準価額は、29,707円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年8月13日～2026年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル 1,206	千アメリカドル 2,488
		社債券	—	3,210
国	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 1,059,485
		特殊債券	631,298	303,496 (100,000)
		社債券	—	353,951

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 14,289

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月13日～2026年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,983	百万円 —	% —	百万円 8,235	百万円 209	% 2.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 45,300	千アメリカドル 44,051	千円 6,879,575	% 31.7	% 2.6	% 22.1	% 9.6	% —
インド	千インドルピー 7,870,000	千インドルピー 8,064,293	13,951,227	64.3	14.1	31.5	16.0	16.8
合 計	—	—	20,830,803	96.0	16.7	53.6	25.6	16.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	特殊債券					
	3.249 IND RAIL F 300213	3.249	2,300	2,196	343,047	2030/2/13
	5 EX-IM BK IND 360112	5.0	1,000	1,002	156,618	2036/1/12
	5.5 EX-IM BK IND 330118	5.5	5,800	6,060	946,521	2033/1/18
	5.5 EX-IM BK IND 350113	5.5	4,900	5,106	797,414	2035/1/13
	社債券					
	2.8 ULTRATECH CEM 310216	2.8	1,800	1,662	259,601	2031/2/16
	2.875 RELIANCE IN 320112	2.875	3,600	3,296	514,879	2032/1/12
	3.25 BHARTI AIR 310603	3.25	6,000	5,687	888,178	2031/6/3
	3.35 POWER FIN 310516	3.35	6,300	5,928	925,931	2031/5/16
	3.375 ONGC VIDES 291205	3.375	1,200	1,158	180,937	2029/12/5
	3.625 RELIANCE IN 520112	3.625	2,250	1,651	257,900	2052/1/12
	3.9 POWER FIN 290916	3.9	2,100	2,059	321,597	2029/9/16
	3.95 POWER FIN 300423	3.95	600	586	91,566	2030/4/23
	5.125 STATE IND/L 291125	5.125	2,300	2,364	369,328	2029/11/25
	5.18 HDFC BANK LT 290215	5.18	400	410	64,034	2029/2/15
	5.625 RURAL ELEC 280411	5.625	1,000	1,026	160,324	2028/4/11
	6.25 RELIANCE IN 401019	6.25	250	277	43,330	2040/10/19
	6.375 MUTHOOT FIN 290423	6.375	1,400	1,427	222,968	2029/4/23
	7.125 MUTHOOT FIN 280214	7.125	2,100	2,147	335,394	2028/2/14
小	計				6,879,575	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券					
	7.16 INDIA GOVT 500920	7.16	100,000	97,304	168,336	2050/9/20
	7.19 INDIA GOVT 600915	7.19	50,000	47,591	82,332	2060/9/15
	7.3 INDIA GOVT 530619	7.3	600,000	587,627	1,016,595	2053/6/19
	7.46 INDIA GOVT 731106	7.46	500,000	500,436	865,755	2073/11/6
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	200,000	217,659	376,550	2045/6/22
	8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	500,000	543,941	941,018	2044/12/1
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	500,000	595,999	1,031,078	2043/12/23
	特殊債券					
	6.75 EBRD 310314	6.75	140,000	138,574	239,734	2031/3/14
	7 IADB 290125	7.0	130,000	130,988	226,610	2029/1/25
	7 IBRD 310125	7.0	32,000	31,993	55,348	2031/1/25
	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	249,823	432,194	2031/10/21
	7.27 IND RAIL F 270615	7.27	200,000	200,516	346,894	2027/6/15
	7.35 IADB 301006	7.35	318,000	323,022	558,828	2030/10/6
	7.38 NABARD 311020	7.38	100,000	100,115	173,200	2031/10/20
	7.42 SMALL IND DE 290312	7.42	50,000	50,189	86,828	2029/3/12
	7.48 NABARD 280915	7.48	100,000	100,665	174,151	2028/9/15
	7.49 SMALL IND DE 290611	7.49	50,000	50,300	87,020	2029/6/11
	7.55 IND RAIL F 291106	7.55	150,000	151,944	262,863	2029/11/6
	7.68 NABARD 290430	7.68	100,000	101,261	175,181	2029/4/30
	7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	203,290	351,691	2032/3/31
	7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	205,529	355,565	2037/5/26
	7.83 IND RAIL F 270319	7.83	200,000	201,586	348,744	2027/3/21
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	200,000	206,695	357,582	2031/7/11
	8.2 NABARD 280316	8.2	100,000	102,266	176,920	2028/3/16

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
特殊債券	8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	101,254	175,169	2026/11/29
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	51,554	89,189	2028/3/22
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	52,744	91,248	2029/10/30
社債券	7.18 SUNDARAM FIN 280516	7.18	50,000	49,689	85,962	2028/5/16
	7.3 POWER GRID 270619	7.3	400,000	401,791	695,099	2027/6/19
	7.38 BAJAJ FINANC 300628	7.38	100,000	99,266	171,730	2030/6/28
	7.38 CHOLAMANDALA 270528	7.38	50,000	49,729	86,031	2027/5/28
	7.47 ICICI BANK 270625	7.47	150,000	150,368	260,138	2027/6/25
	7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	50,028	86,548	2026/12/30
	7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	50,590	87,521	2031/9/21
	7.6 BAJAJ FINANCE 300211	7.6	50,000	50,069	86,619	2030/2/11
	7.645 LIC HOUSIN 300221	7.645	150,000	151,293	261,738	2030/2/21
	7.65 AXIS BANK/ 270130	7.65	50,000	50,192	86,832	2027/1/30
	7.75 LIC HOUSIN 290823	7.75	100,000	100,896	174,550	2029/8/23
	7.8 HDFC BANK LTD 330503	7.8	100,000	101,261	175,181	2033/5/3
	7.835 LIC HOUSIN 270511	7.835	50,000	50,318	87,051	2027/5/11
	7.89 TATA CAPITAL 270726	7.89	100,000	100,492	173,852	2027/7/26
	7.9 HOUSING DE 260824	7.9	100,000	100,080	173,139	2026/8/24
	7.9 RELIANCE P 261118	7.9	100,000	100,177	173,307	2026/11/18
	7.95 HDFC BANK LT 260921	7.95	100,000	100,225	173,389	2026/9/21
	7.95 RURAL ELEC 270312	7.95	200,000	201,799	349,112	2027/3/12
	7.97 HDFC BANK LT 330217	7.97	100,000	102,390	177,134	2033/2/17
	8 BAJAJ FINANCE L 260227	8.0	150,000	150,064	259,611	2026/2/27
	8 LARSEN & TOUBRO 300423	8.0	50,000	51,389	88,903	2030/4/23
	8.06 BAJAJ FINANC 290515	8.06	50,000	50,698	87,708	2029/5/15
	8.1432 LIC HOUSIN 260325	8.1432	50,000	50,070	86,622	2026/3/25
	8.2 POWER GRID 300123	8.2	50,000	51,767	89,558	2030/1/23
	8.4 CHOLAMANDALAM 280809	8.4	200,000	202,455	350,248	2028/8/9
	8.4 POWER GRID 300527	8.4	50,000	52,236	90,369	2030/5/27
	8.45 HOUSING DE 260518	8.45	50,000	50,073	86,626	2026/5/18
小 計					13,951,227	
合 計					20,830,803	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 7,027

○投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 20,830,803	% 95.8
コール・ローン等、その他	905,223	4.2
投資信託財産総額	21,736,026	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(21,407,487千円)の投資信託財産総額(21,736,026千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=156.17円	1インドルピー=1.73円	
-----------------	---------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2025年8月13日~2026年2月10日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	16

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,798,334,131
コール・ローン等	374,026,476
公社債(評価額)	20,830,803,292
未収入金	62,308,000
未収利息	479,078,144
前払費用	24,118,219
差入委託証拠金	28,000,000
(B) 負債	96,953,530
未払金	84,778,839
未払解約金	12,174,691
(C) 純資産総額(A-B)	21,701,380,601
元本	7,236,059,021
次期繰越損益金	14,465,321,580
(D) 受益権総口数	7,236,059,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,991円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,350,656,864円
 期中追加設定元本額 39,606,472円
 期中一部解約元本額 1,154,204,315円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9991円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	4,196,658,535円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	1,748,673,952円
インド債券オープン(年1回決算型)	1,290,726,534円
合計	7,236,059,021円

○損益の状況 (2025年8月13日～2026年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	682,002,195
受取利息	672,226,841
その他収益金	9,775,354
(B) 有価証券売買損益	359,721,831
売買益	736,664,340
売買損	△ 376,942,509
(C) 先物取引等取引損益	△ 160,674,547
取引益	2,064,007
取引損	△ 162,738,554
(D) 保管費用等	△ 9,844,174
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	871,205,305
(F) 前期繰越損益金	15,779,234,979
(G) 追加信託差損益金	76,162,137
(H) 解約差損益金	△ 2,261,280,841
(I) 計(E+F+G+H)	14,465,321,580
次期繰越損益金(I)	14,465,321,580

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。